

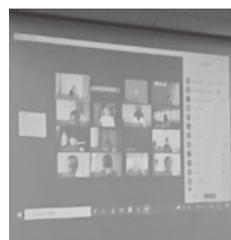
第10回定時総会を開催



▲ 小川 信也 前会長



▲ 山口 嘉彦 新会長



▲ WEBで参加の皆様



▲ 講演会 講師 中村 朱美氏

6月22日(火)岐阜グランドホテルにおいて会場とWEBのハイブリッドで開催し、225人(うち会場106人: Web 119人)にご参加いただきました。

開会にあたり、小川会長の挨拶の後、ご来賓の河合 孝憲氏(岐阜県副知事)と畑 俊一氏(岐阜労働局長)よりご挨拶をいただきました。

その後、下記の議案について審議され、原案通り承認されました。

- 第1号議案 令和2年度事業報告および収支決算の承認を求める件
- 第2号議案 令和3年度事業計画および収支予算の承認を求める件
- 第3号議案 役員等改選の件

役員等改選では、小川 信也会長(太平洋工業(株) 代表取締役社長)が退任し相談役に、山口 嘉彦副会長(株)エスライン 代表取締役社長)が会長に就任することが承認されました。

その他の理事・監事については以下となっています。

令和3・4年度 理事・監事

当協会	氏名	会社名	役職名
会長	山口 嘉彦 (新任)	(株)エスライン	社長
副会長/岐阜支部長	大松 利幸	岐阜プラスチック工業(株)	会長
副会長/西濃支部長	田口 義隆	西濃運輸(株)	代表取締役
副会長/東濃支部長	市原 好二	東濃信用金庫	会長
副会長/中津川支部長	伏木 毅	三菱電機(株) 中津川製作所	所長
副会長/飛騨支部長	坂口 秀平	高山信用金庫	理事長
副会長/中濃支部長	岸田 英三 (新任)	フェザー安全剃刀(株)	社長兼COO
副会長/各務原支部長	柳原 幸一 (新任)	(株)鵜飼	会長
副会長/総務部会長	境 敏幸 (新任)	(株)大垣共立銀行	頭取
副会長/労働部会長	林 一成 (新任)	日建ホールディングス(株)	社長
副会長/求人・雇用部会長	田中 靖哲	(株)電算システム	社長
副会長/教育部会長	水谷 泰三 (新任)	(株)文溪堂	社長
副会長/広報部会長	橋本 康代 (新任)	(株)和興	社長
専務理事	安藤 正弘	(一社)岐阜県経営者協会	専務理事
監事	木村 志朗	岐建(株)	社長
監事	服部 信夫	(株)市川工務店	会長
監事	高木 力	不二精工(株)	社長

総会終了後には記念講演として中村 朱美氏(株)minitts 代表取締役)をお招きし、「逆境に負けない強い中小企業の在り方~with コロナ after コロナ時代に向けて~」と題してご講演いただきました。

会長就任にあたってのご挨拶



会長 山口 嘉彦
(株)エスライン 代表取締役社長

この度、岐阜県経営者協会の会長に就任いたしました山口嘉彦です。小川信也会長の後を引き継ぎ、会長を務めさせていただきます。

先ずは何を置きましても、小川前会長の2期4年間のご尽力に心より感謝申し上げます。小川前会長は、当協会の創立70周年記念事業、働き方改革の推進、県下の経済・労働・雇用問題に、強力なリーダーシップを発揮して取り組んでこられました。

特に、働き方改革が求められる中、新たに「働き方改革推進委員会」発足し、働き方改革推進の支援に注力されました。また、労使の連携により「働き方改革労使フォーラム」を毎年開催するとともに、岐阜県、岐阜労働局、連合岐阜、当協会の4者で「時間を大切に
する県、岐阜県」の共同宣言を行うなど、労使の連携に加え行政関係との連携体制の構築などに努めてこられました。

このような実績を残された小川前会長の後任として、微力ながら当協会の一層の発展に向けて尽力してまいりたいと思っております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、新しい生活様式が普及し、企業を取り巻く環境は大きく変化しました。コロナ終息後も、従前と同様の社会に戻るとは考えにくく、新しい時代に対応した変革が求められます。

人口減少社会の中で、ポストコロナを見据え、デジタル技術を活用し、SDGsに代表される様々な社会的課題解決に取り組むとともに、多様な人材が活躍できる魅力ある企業づくりに取り組むことが重要であると思えます。

企業発展の原動力は「人」です。当協会の不易のテーマである「人」の問題に軸足を置き、会員の皆様の人材確保支援、人材育成支援、人材定着支援を目的とした活動を積極的に推進してまいりたいと思えます。同時に、地域に根差した経済団体として、行政や教育、その他関係機関とも連携し、地域経済の発展に取り組んでまいりたいと思えます。

会員の皆様には、より一層のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

すらりと伸びた橋梁を支える“PC”の高い技術力

～丈夫で安全、美しさも叶えるプレストレスト・コンクリートでガッチリ!～



株式会社 安部日鋼工業

代表取締役社長

井手口 哲朗 氏

- 住 所：岐阜市六条大溝 3-13-3
- T E L：058-271-3391
- U R L：http://www.abe-nikko.co.jp/
- 事業内容：プレストレスト・コンクリート(PC)橋梁及び配水池の設計施工、PC建築部材設計製作施工、PCマクラギ及びPC二次製品の製造販売
- 従業員数：539名(2021年6月1日現在)

■ 文字通り「縁の下の力持ち」 日本のインフラをPCでガッチリ支える

聞き手：まずは事業内容について教えてください。

井手口社長：建設業の中でも、川や港湾、道路などを跨ぐ橋梁であったり、現在建設が進んでいる東海環状道路などの高速道路や新幹線の高架橋では柱の上の部分の建設を手がけています。また、水道の飲み水を貯める巨大なタンクは、日本にある8,000基のうち約6,000基を建設しています。

共通するのは、PC(プレストレスト・コンクリート)を使って施工している点です。“プレ・ストレスト”とは「あらかじめ力を加えられた」という意味です。コンクリートの中にシースと呼ばれる鞘管が入っていて、そこには鉄筋の7倍程度も強度がある高張力の特殊な鋼材が入っています。これを施工段階で両側からジャッキでぐっと引っ張り、クサビで打ち込むような形で固定するわけです。すると引っ張られた鋼材が戻ろうとする力でコンクリートにぐっと圧力がかかり、とても丈夫になります。例えば一列に並んだ麻雀パイに両側から力をかけると、まっすぐなまま持ち上がる、そんなイメージです。

聞き手：私の会社でも1拠点だけPC仕上げの所がありますが、他と比べるととても柱が少ないため、荷物もたくさん置けます。内部にそんな工夫があるんですね。

井手口社長：橋梁ではピア(橋脚、柱)とピアの間(距離)をスパンと呼びますが、鳥取の境港で造った江島大橋はスパンが270mで「東洋一」です。軽自動車のCMで「べた

踏み坂」として有名になった橋ですが、ただの鉄筋コンクリートでは自分の重みですぐにひび割れてしまっても使えません。

同じ工法で手掛けているのが鉄道の「コンクリート枕木」です。新幹線の線路などは枕木に大きな力がかかるわけですが、PC工法の枕木であれば何年経過してもひび割れやレールの緩みもなく、とても丈夫で安全です。

■ 発展のカギはジャッキの技術

聞き手：御社の歴史についてもお聞かせください。

井手口社長：創業は昭和24年で、岐阜市の水道部長を務めた安部源三郎が戦後に市長選に打って出て、負けはしたものの、これを機会に起業したのが始まりです。当時はまだ戦後復興真っただ中、しかし焼け野原の中にもまだ使える建物があり、ジャッキを使って曳き家をしたり、傾いた建物を元に戻したりして、いろいろな建物を再建したと聞いています。その後、戦前から研究していた欧米で普及し始めていたPC工法を独自の技術で改良し、国産初のPC工法となった「安部ストランド工法」を開発し、昭和30年に当時の下呂町に「白鷺橋」を、そして昭和32年には国内初のPC配水池を伊自良村に建設しました。

これが(株)安部工業所の本格的な始まりで、平成17年には日本鋼弦コンクリート(株)を吸収合併しました。PC枕木のシェア日本一を誇る会社で、それまで生産した枕木にはマーク(刻印)がついていたことから、顧客より名前を消してほしいという要望もあり、(株)安部日鋼工業となりました。



【写真左】
岩野田配水池
(岐阜市)
H=13.2m
Ve=4000m³

【写真右】
伊自良川橋
(岐阜市正木)
橋長:208.0m

■ 建築業界で飛躍的に進む デジタルトランスフォーメーション

聞き手: 働き方改革などにより、建設業界ではデジタル分野の開発、活用が進んでいると聞きますが、御社ではどのような取り組みをされているのでしょうか。

井手口社長: 現在は専門の会社とタイアップしながら、VR (Virtual Reality / 仮想現実) を超えて、現実の実写と図面を3D化し、それらを複合させたMR (Mixed Reality / 複合現実) の開発を進めています。ホロスコープをつけて橋梁に目を向けると、実際の景色と、そこに内蔵されている鉄筋やPC鋼材などの図面情報が同時に見られるわけです。今後、建造物のメンテナンスに使えるのではないかと考えています。点検の際に発見したヒビなどの異常を記録に残せるようになっており、それは次回の点検時に現実と過去とを重ねて見える化するなどして役立てていくことができます。

長時間労働の是正のために加速したのは、iPadの活用です。以前は現場で大きな図面を広げたり、測量をすれば野帳に記録し、事務所へ戻ってから入力作業を行っていました。今はiPadで図面を見られるだけでなく、数値の記録なども音声入力が可能です。かつて、働き方改革や週休2日制は建設業では無理だと言われたものですが、DX (デジタルトランスフォーメーション) 化が進んできたことで、4週8閉所 (閉所は現場を完全に休みにすること) も6~7割は達成できるようになりました。

聞き手: 残業が減るのは良いですが、そうすると大抵の場合、社員の方は給料が減ることになりますね。

井手口社長: 当社は「生産性向上賞与」という制度を2年前から始めました。事業計画の中で残業代を見込むわけですが、それよりも少なく済んだ場合には、社員に還元するのです。もちろん、工期のために残業せざるを得ない現場もあり、配付の仕方には工夫が必要ですが。

年次有給休暇については、飛び石で休日がある場合に計画的な年休を当てて連休にしたり、GWや夏休みを大型連休にするなど、集中して休めるように配慮しています。

聞き手: 社員の方の士気も落とさず生産性の向上にもつなげるというのは、とても興味深い取り組みですね。人材育成についてはいかがでしょうか。

井手口社長: 新入社員には相談相手として先輩を必ず付け、11月頃にはフォロー研修をしています。

全社員に対しては8段階で階層教育を行っています。これは外部講師に依頼していますが、技術継承の講習は新人課長が講師を務めます。25のカリキュラムがあり、3年間でローテーションを組むのですが、教えるためには勉強が必要だったり、自分たちでマニュアルを引き継ぎ改善するなど工夫してくれており、講師側からも好評です。最近はオンラインで実施するようになったことで、以前より出席率も上がりました。

■ 女性ならではの気配りも光る 安全パトロール隊、活躍中

聞き手: 業界としては男性主体のイメージが強いと思いますが、女性社員の方のご活躍はいかがでしょう。

井手口社長: 平成28年 (2016年) に女性社員による安全パトロール隊「ABEせーふてい FLOWERS」を結成しました。今は全支店にチームを編成し、安全面のみならず衛生面についても、トイレや喫煙スペース、消火器などの点検をしてもらっています。指摘事項があるとwebサイトでも公開されることから、男性社員の意識も向上し、現場がとても綺麗になりました。最近は世間の流れも手伝って、女性の技術者も毎年数名ずつ入社してくれるようになりましたし、現在は中国、スリランカ出身の女性社員も頑張っています。

聞き手: 最後に、ご趣味や休日の過ごし方についても教えてください。

井手口社長: 最近の趣味はゴルフですね。月2、3回でしょうか。以前は妻と登山に行ったり、友人と溪流釣りをしたりもしました。その他の休日は、早足でウォーキングを5kmくらいするようにしています。行きと帰りで道を変えてみたり、長良川沿いを散歩してみたりと、楽しんでいます。

学生時代にはジャズバンドで演奏していたこともあり、今もモダンジャズは大好きです。ジョン・コルトレン、ソニー・ロリンズ、オスカー・ピーターソン…今は聞く専門ですが、演奏を聞くだけで誰が弾いているか8割くらいは分かりますよ。

聞き手: 本日は貴重なお話をありがとうございました。

聞き手 (一社)岐阜県経営者協会 広報部会委員
西濃運輸(株)

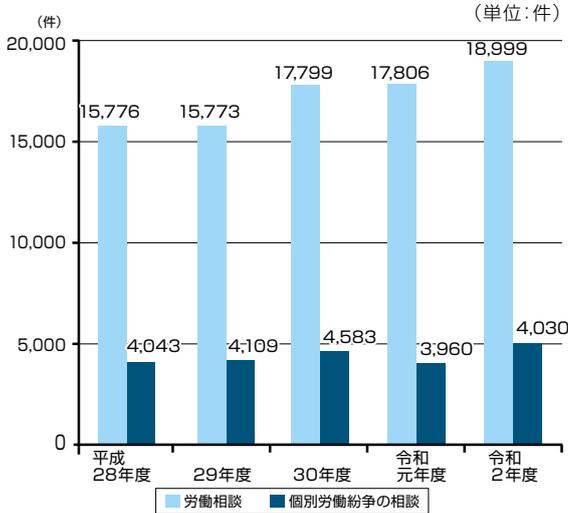
コーポレート推進部 部長 **森 忠則**

【令和2年度 県内の労働紛争は18,999件 前年度より1,000件以上増加】

令和2年度の総合労働相談件数は18,999件(前年度比1,193件増)、そのうち、個別労働紛争相談件数は4,030件(同70件増)となった。

個別労働紛争における相談内容は「いじめ・嫌がらせ(1,295件)」がトップ、次いで「退職勧奨・雇止・内定取消・自己都合退職(1,048件)」、「解雇(572件)」となった。

■ 労働相談件数の推移



※個別労働紛争の相談件数は内数。

■ 個別労働紛争相談内容

	令和2年度	令和元年度	前年度比
いじめ・嫌がらせ	1,295	1,450	-155
退職勧奨・雇止・内定取消・自己都合退職	1,048	972	+76
解雇	572	479	+93
労働条件引下げ	448	402	+46
出向・配転・昇給昇格・懲戒	296	301	-5
その他	1,549	1,441	+108

※内容毎に複数件数計上のため、合計と一致しない。

資料出所:岐阜労働局提供資料より

【子ども・子育て支援法及び児童手当法が一部改正 助成金制度も創設】

内閣府より提出されていた「子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案」が5月21日に成立、同28日に公布された。これにより、10月1日より300人以下のくるみん認定・プラチナくるみん認定企業に対して、助成金(50万円)を支給する制度が創設されることになった。制度の詳細は内閣府においてこれから検討される。なお、くるみん認定・プラチナくるみん認定については、今年度、認定基準の見直し等も予定されている。

【一部改正法の概要】

(1)子ども・子育て支援法の一部改正

- ①市町村子ども・子育て支援事業計画に定める任意的記載事項の追加
- ②施設型給付費等支給費用に充てることができる事業主拠出金の上限割合の引上げ
- ③子育て支援に積極的に取り組む事業主に対する助成制度の創設

女性就業率の増加傾向等に伴う保育の需要が増えていることを踏まえ、社会全体で少子化対策に取り組むべく保育の受け皿確保を進めているところ、併せて子育て環境を整備する観点から、従業員に育児休業等を積極的に取得させている事業主に対し、助成金を支給する。

〈事業概要〉企業からの申請により、助成金(50万円/企業)を支給。

令和3年10月1日から令和9年3月31日までの措置として実施。

〈対象企業〉雇用する労働者の子育ての支援に積極的に取り組む企業

次世代育成支援対策推進法に基づき、

- ・プラチナくるみん認定
- ・くるみん認定(認定の当年度又は翌年度に助成)

を取得する中小企業(従業員300人以下規模の企業)を想定

(2)児童手当法の一部改正

特例給付の対象者のうちその所得の額が一定の額以上の者を支給対象外とすることとする(令和4年10月支給分から適用)

施行期日…令和4年4月1日(ただし(1)の③は令和3年10月1日、(2)は令和4年6月1日)

資料出所:内閣府「子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案の概要」



くるみんマーク



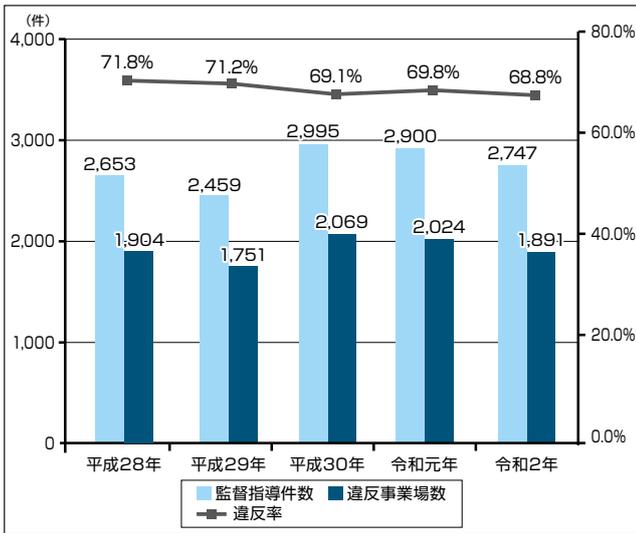
プラチナくるみんマーク

【岐阜県内の監督指導状況 違反率は68.8%】

岐阜労働局は、県内7つの労働基準監督署が実施した監督指導と司法事件の結果を取りまとめた。

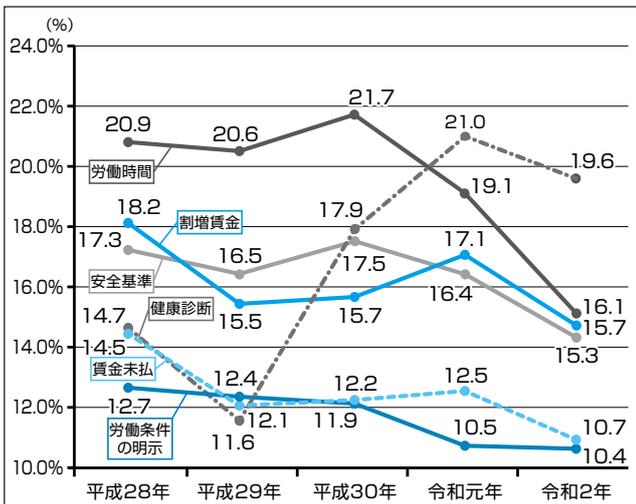
令和2年は県内2,747事業場に対して監督指導を実施し、このうち1,891事業場(68.8%=違反率)で法令違反を確認。違反率はおおむね70%前後で推移しており、高止まりの状況となっている。

■ 過去5カ年の監督指導結果



違反事項別の違反率では、健康診断(19.6%)が最も高く、次いで労働時間(16.1%)で、その他はグラフの通りとなっている。

■ 過去5カ年の主要違反事項の推移



主な業種別の違反率では、介護施設、病院などの保健衛生業(78.4%)が最も高く、続いて運輸交通業(76.5%)、製造業(74.9%)の順。

また、法違反の内容が重大または悪質な事案23件については検察庁に送検。主な法違反は、賃金不払11件、墜落防止措置義務不履行が5件、労災隠しが4件、労働時間超過が2件等となっている。

資料出所：岐阜労働局「令和2年の監督指導結果を公表～違反率は約70%と高止まり」

労働行政レーター ヘッドライン

県や外郭団体の支援施策の手引き書を公開

中小企業や小規模事業者が岐阜県や県の外郭団体等が実施している支援施策を利用する際の手引きとして「岐阜県中小企業支援施策利用ガイドブック」が公開された。巻頭のインデックスにより、ニーズに合わせて施策を探すことができる。岐阜県のホームページで閲覧できる。

資料出所：岐阜県「『岐阜県中小企業支援施策利用ガイドブック(令和3年度版)』を作成しました」

令和2年度の「ものづくり白書」公開

政府がものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策に関する報告書。今回は新型コロナウイルス感染症拡大等により我が国製造業を取り巻く環境が急速に変化する中、事業者特に影響のある「レジリエンス」(サプライチェーン強化)、「グリーン」(カーボンニュートラル)、「デジタル」の3つの観点から官民の最新動向を分析している。

資料出所：経済産業省・厚生労働省・文部科学省「2021年版ものづくり白書(令和2年度ものづくり基盤技術の振興施策)概要」

毎月勤労統計 令和2年度は現金給与総額が減少

月間の現金給与総額は31万8,081円で前年度比1.5%減。このうち、一般労働者は41万6,570円(同1.9%減)、パートタイム労働者が9万9,083円(同0.9%減)だった。パートタイム労働者比率は31.01%(0.50ポイント低下)。

ほとんどの業種で月間の総労働時間が減少しており、給与額についても多くの業種で前年度を下回っている。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和2年度分結果確報」

ものづくり企業の半数以上が デジタル技術を活用

デジタル技術に関する調査報告によると、ものづくりの各工程・活動において〈受・発注管理、在庫管理〉工程をもつ企業の35.2%、〈生産管理〉工程をもつ企業の33.4%、〈製造〉工程をもつ企業の31.2%で活用していることが判明。いずれかの工程・活動で活用している企業は半数超の54.0%だった。

また新型コロナウイルス感染症の拡大により、31.5%の企業でオンラインを活用した研修が増加したとしている。

資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「デジタル技術活用企業の約半数は自社人材への研修・教育訓練で人材確保『ものづくり産業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)に対応した人材の確保・育成や働き方に関する調査』」